



日本共産党 荒川区議会議員
Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

935 2025年10月12日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談
11月10日(月)

18時~20時

横山区議事務所

11月は第2月曜日に変更

2024年度
決算は…！

決算から見えてくる…暮らし応援、まちづくりなど課題 区の役割=「福祉の向上」が果たされたのでしょうか？！

10月8日で区議会9月会議が閉会。最終日に日本共産党区議団を代表して2024年度荒川区一般会計決算の認定に反対の討論を行いました。物価高騰対策が不十分、億ション建設の再開発に巨額税投入、保育・福祉など民営化、住民の声を無視したがん検診有料化や学校建替計画など、日本共産党区議団が指摘した問題点についてお知らせします。ご意見をお寄せください。



本会議で日本共産党相馬
など所得制限撤廃を

また暮らしの困難に光を
当てるため「滞納は暮らし
のSOS」を区民に接する
行政の基本姿勢として徹底
支援の拡充が必要でした。

エアコンは、いまや生命維
持装置。低所得者へのエア
コン設置、電気代補助は緊
急課題でした。また、区内
経済の主役、中小事業所、
商店街への事業継続への直
接支援が必要でした。

は、区民の困難が続く中、
暮らし応援が不十分です。
暮らし応援が不十分です。
エアコンは、いまや生命維
持装置。低所得者へのエア
コン設置、電気代補助は緊
急課題でした。また、区内
経済の主役、中小事業所、
商店街への事業継続への直
接支援が必要でした。

埼玉	6万4152円
シングル	8万7147円
カップル	11万4522円
ファミリー	
東京23区	
シングル	10万3265円
カップル	16万8765円
ファミリー	24万7375円
神奈川	
シングル	7万3325円
カップル	10万1571円
ファミリー	13万3358円

家賃が可処分所得の30%
を超えると生活が苦しくな
ります。日経新聞の報道で
は、23区は平均で3割を
超す水準です。左表は、日
本テレビの報道ですが、普
通に働いて住めるまちでは
ありません。

まちづくり
区の仕事は住宅困窮者への支援・家賃助成を

障害児者の移動手段は、
生きる上の必須要件であり、
所得制限を真っ先に撤廃す
べきです。また、おむつ券
支給事業は、課税、非課税
で補助額に差をつけるので

議員が福祉タクシー券や自
動車燃料費助成等の所得制
限撤廃を求めたのに対し、
区は、限られた財源の活用
を根拠に所得制限を正当化
しました。しかし、区はす
でに高齢者の外出機会の促
進など理由にシルバーパス
補助の所得制限を事実上撤
廃しました。

毎年30~50億円の黒字
荒川区の財政状況について(単位:千円)

	歳入決算	歳出決算	剰余金 (黒字)
2024年	124,955,143	121,687,800	3,267,343
2023年	121,634,099	117,399,254	4,234,845
2022年	114,036,881	108,856,699	5,118,769
2021年	112,983,666	108,027,961	4,904,272

西日暮里・三河島駅前再開発
…どこまで増える？総事業費と税金投入



西日暮里駅前再開発事業費・補助金
超え「危険水域」と日経新聞
が住めないまちになってしま
ます。本来住宅に困窮する
区民への支援が区の役割で



三河島駅北再開発事業費・補助金
額の税金をつぎ込
建設に巨
額の税金をつぎ込
を呼び込むための1億円を
超えるであろうマンション
制度など、新たな対応はあ
りませんでした。

一羽の白鷺が飛来・捕食に夢中でした
8日、区議会9月会議も終り、ニュースの作成や資料整理に追われ、遅い昼食となりました。いつも通り地下食堂での昼食でした。奥の窓際の席から日本庭園を眺めながらの食事も終わらうとして頃、池の灯籠に一羽の白鷺が飛来。大きさから幼鳥でしょう。その白鷺は、ずっと池を凝視しながら、時折くちばしを素早く水面に突き立てて何か



自治体が取り組むべきは、
本当にサステイナブル＝持続
可能なまちづくりとして再
生型への転換が必要です。

従来型の再開発の見直し
が全国的に求められています。
スクラップアンドビルドの駅前拠点開発はすでに時代遅れであり、環境負
荷も高くなります。また、どの街も同じ均質、富裕層
にとって居心地がよい、庶
民にとって住みにくいまち
になつて良いのでしょうか。

まちの語あれこれ
一羽の白鷺が飛来・捕食に夢中でした
は、小魚か水生昆虫でしょ
う。白鷺も食事時間だった
のでしょうか。 横山幸次

2024年度決算は…!!

民営化路線、学校建替え計画… 区民の声を聞いた見直しはどうなるの？

区立保育園（直営）の存廃計画

地域	区立保育園（直営）	2019年の計画	新計画
南千住	第二南千住（南千住2）		
荒川	三河島（荒川3）		
	荒川（荒川5）		
	荒川さつき（荒川8）		
町屋	原（町屋5）		
	東尾久（東尾久2）		
尾久	熊野前（東尾久8）		
	西尾久みどり（西尾久4）		
日暮里	第二東日暮里（東日暮里1）		
	ひぐらし（西日暮里5）		
	今年度で閉園予定		
	西日暮里（西日暮里6）		

「民営化」によって公的サービスの提供が困難になっている問題です。いま区民の暮らしを直接支え、命にも関わる介護、保育などのケア労働は、決定的な人手不足です。サービスの維持すら困難になりかねません。処遇改善は言葉だけでなく抜本的改善、思い切った財政出動も必要です。

区が直接責任を持つた福祉事業などの運営を同時に、何でも民間任せよいのでしょうか。高齢者介護、障害児者の生活支援、学童クラブなど区が直接現場を持つことがいよいよ重要です。障害児の放課後居場所など質疑でも述べたが、区が公設公営で直接運営する決断が求められます。

「民営化」によって公的サービスの提供が困難になっている問題です。いま区民の暮らしを直接支え、命にも関わる介護、保育などのケア労働は、決定的な人手不足です。サービスの維持すら困難になりかねません。処遇改善は言葉だけでなく抜本的改善、思い切った財政出動も必要です。

【責任】

民営化路線を見直し区直営で福祉事業を介護、保育など処遇改善は待つたなしです

に、公的責任をどう果たすのかが問われてい



区民との協働で進める区政に反する問題があります。

一つは、区民の声を聞くことなくガン検診有料化の準備が進められることです。

もう一つは、小中学校校舎建替計画です。学校統廃合、小中一貫、複合施設化などについて地域住民や子どもたちの声を十分聞かないまま進んでいくことが危惧されます。代替え校舎やバス通学など、子どもたちに大きな負担になるなどの問題が浮かび上がっています。

区直営保育園の8園構想を問題では、区の責任が問わ

るが残った二つの区直営学童クラブ・児童館事業の民営化方針はそのままで。区直営保育園の8園構想を5園にまで縮小する方針

ます。どこ

たすのかが

問われてい

【参加】

区長の公約：区民との協働はどうなる
がん検診有料化も学校建替計画も見切り発事？

峡田小の校庭に新校舎建設など、行き当たりばったりともいえる対応が続いてきました。駅前再開発では、学校、保育園などの想定が全くありませんでした。

区民の声をしっかりと聞き、区民とともに考え進めてい

く区政への見直しが求められます。

第五に防災対策の問題です。情報収集、伝達は、行政にとっても住民にとっても、災害時の初動を決める最重要課題であることは論を待しません。しかし防災情報受信機は、未だに87台でした。防災アプリも約23,000ダウンロードで導入時とほぼ変わりません。災害時要援護者すべてに防災情報を提供、再開発などで児童発などで児童増加するため行政無線の聞くことのできる対応を求めます。

【対防災】

防犯カメラ、防犯錠など防犯対策の補助金があります

防犯カメラ・ドアfonなど防犯機器の購入・設置に区の補助があります。今年度補助額を2万円増額して実施しています。申請書は生活安全課（分庁舎2階）で配布しています（区ホームページからダウンロード也可）。購入・設置後に郵送または来庁して、申請してください。

区内店舗での購入・設置が必須となります。

これまでに申請があった取扱い店舗は42店舗です。

補助額：購入・設置費用の2分の1

対象

防犯カメラ（戸建て、共同住宅の専用部分等）上限4万円
防犯フィルム、防犯性の高い錠、センサーライト等

上限2万5千円

録画機能付きドアホン…上限2万7千円など

補助要件：区内事業者で購入・設置したもの。

年度内にどれかひとつ・1回（年度が変われば再申請可）

区の「ガイドライン」に沿った運用が必要

防犯カメラは犯罪抑止に役立つ一方でプライバシー保護などの課題もあり、荒川区では設置・運用に関する「ガイドライン」を設けています。助成をうける場合はガイドラインに沿った設置・運用が必要です。まずはご相談を。

【問合せ】分庁舎2階生活安全課 03-3802-4652

今週のデータ 過労死など24年間で35倍 いま必要な時短とワーク＆バランス

過労死等 この24年間で35倍増

【出所】厚労省「過労死等の労災発生状況」の労災決定件数



高市早苗自民党新総裁は、「ワークライフバランス」という言葉を捨てる。この24年間で35倍増。全ての人の「働く、働いて、働いて、働いていく」と発言。市氏がこれでは過労死をなくせません。しかし防災情報受信機や屋内安全部門について、申請待ちで無く、必要な方すべてに全対策について、申請待ちで「配布」設置することが求められます。

行政の側からアウトリーチ

で「配布」設置

求められます。

命に関わる問題

であり、迅速な

対応を求めます。